

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	013538	事務事業名	生活保護一般事務費			
担当部・課名	福祉医療部生活支援課	評価者(課長)	松岡 浩志	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500102	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)地域福祉に関する相談・支援体制づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	被保護者	事業の目的(意図)	国、県の補助金を最大限活用し、事務費の抑制を図る
事業の内容(手段)	生活保護法施行に要する事務費。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
自立度		前年度末ケース数と新規ケース数の合計に占める廃止ケース(死亡及び転出を除く)数	%	目標値	7.0	7.0	7.0
				実績値	6.0	6.0	
				達成度(%)	85.7%	85.7%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	17,608	18,170	19,555	16,037
うち一財		千円	14,060	14,568	14,236	12,633	12,633
(決算額)	直接事業費	千円	16,356	14,613		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	13,416	10,639		「生活保護システム改修委託料(3,413千円)」が30年度のみの予算計上であったため。	
正職員人件費	千円	2,198	2,210				
人工数	人	0.30	0.30	0.30			
	支出コスト	千円	決) 18,554	決) 16,823			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	全国的に被保護者が増加している中、被保護者の就労支援の強化や生活保護に至る前の段階での支援策の創設など、就労による自立の促進が図られている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 高齢化の進展により、今後も被保護者の増加が予測される。最後のセーフティーネットとして最低生活費を保障しているものであるが、事務処理及びそれに伴う経費の増大が見込まれることから、事務の効率化を進め、経費の削減に努める。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	生活保護制度の実施は法定受託事務であり、法に基づき今後も適正実施に努めるとともに、事務の効率化を進め、経費の削減に努める。		評価責任者コメント	生活保護法により実施している法定受託事務であり、国の補助事業を活用しながら、引き続き事業実施が必要と考える。今後においても、事務の効率化を進め、事務的経費の削減に努める必要があると考える。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	生活保護一般事務費	生活保護事務の円滑な執行を図る	生活保護システム及び生活保護等レセプト管理システムの運用、消耗品の購入、決定書の送付、封筒・台帳の印刷製本費	14,613 否	0.30	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	553008	事務事業名	周南地区福祉施設組合負担金			
担当部・課名	福祉医療部生活支援課	評価者(課長)	松岡 浩志	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500102	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)地域福祉に関する相談・支援体制づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	被保護者	事業の目的(意図)	一部事務組合を構成する下松市と協議をしながら、効率的な運営を進め、被保護者の自立を図る。
事業の内容(手段)	身体上又は精神上著しい障害があるために、地域での日常生活を送ることが困難な被保護者を入所させて、生活支援を行う救護施設「さつきの里」を周南市と下松市が一部事務組合として共同設置しており、同施設の維持・運営に係る経費の負担を行い、適正かつ効率的な運営に努める。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
利用率	割合	12ヶ月分の施設定数に占める周南市の措置延べ人数	%	目標値	70.0	70.0	70.0
				実績値	66.0	66.0	
				達成度(%)	94.3%	94.3%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	33,108	24,862	27,060	30,983	30,983
(予算額)	うち一財	千円	33,108	24,862	27,060	30,983	30,983
(決算額)	直接事業費	千円	33,108	24,862		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	33,108	24,862		30年度の施設組合退職者は0人であったが、31年度においては2人となったため。	
正職員人件費	千円	733	737				
人工数	人	0.10	0.10				
支出コスト	千円	決) 33,841	決) 25,599				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	下松市と一部事務組合を設置し共同処理している事業で、国勢調査の人口割合を運営経費の負担割合としている。本施設は老朽化のため建替えを行い、平成23年8月から新施設で事業を行っている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 生活保護施設であり、引き続き一部事務組合と協議しながら適正な実施に努める。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	引き続き効率的な運営について、一部事務組合を構成する下松市と協議していく。		評価責任者コメント	下松市と一部事務組合を設置し共同処理している事業である。本施設は、生活保護法に定められた救護施設であり、今後も引き続き生活困窮者の自立支援に向け継続的な事業実施が必要と考える。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	救護施設さつきの里負担金の交付	周南市と下松市で構成している施設組合であり、運営経費についてはそれぞれ応分して負担。	一部事務組合を構成する下松市と協議しながら、適正かつ効率的な運営を行う。	24,862	0.05	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	553011	事務事業名	生活保護扶助費			
担当部・課名	福祉医療部生活支援課	評価者(課長)	松岡 浩志	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500102	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)地域福祉に関する相談・支援体制づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	被保護者	事業の目的(意図)	「漏給防止」、「濫給防止」、「被保護者への自立支援」、「医療費の削減」を目標に掲げ、生活保護業務の適正化を図りながら、生活困窮者への扶助及び自立助長のための支援を実施。
事業の内容(手段)	生活に困窮する者に対し、その困窮程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立助長を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
後発医薬品使用率	後発医薬品使用率	医薬品に占める後発医薬品の割合	%	目標値	75.0	75.0	75.0
				実績値	72.8	76.2	
				達成度(%)	97.1%	101.5%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,738,758	2,717,899	2,576,593	2,481,281
	うち一財	千円	606,100	601,603	568,066	545,834	545,834
(決算額)	直接事業費	千円	2,534,531	2,468,071		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	570,322	543,209		保護率が、減少見込みであるため。	
	正職員人件費	千円	159,729	160,622			
	人工数	人	21.80	21.80			
	支出コスト	千円	決) 2,694,260	決) 2,628,693			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	生活保護の動向は社会情勢や景気の影響を受けるが、現在景気は上向き傾向にあり、稼働年齢層からの申請は少なく、生活保護受給者数は減少傾向となっている。しかしながら、高齢化の進展に伴い長期的には生活保護受給者数は増加するものと思われる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 生活保護受給者数の増減は、社会情勢や景気の動向に左右されるものであり流動的であるが、高齢化の進展により、高齢者の生活困窮者が増大していくことが予想される。最後のセーフティネットとして最低生活費を保障しているものであるが、生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層の増加を踏まえ、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るとともに、生活保護から脱却した人が再び生活保護に頼ることのないようにすることが必要であり、生活保護に至る前の者を対象とする生活困窮者自立支援事業との連携が不可欠である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	生活保護制度の実施は法定受託事務であり、法に基づき今後も適正実施に努める。	評価責任者コメント	生活保護法により実施している法定受託事務であり、継続しての事業実施が必要と考える。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 平成26年度から平成30年9月までの各保護率の減少率の平均が3%となった。平成31年度当初予算については、保護率に影響される扶助費についてのみ、平成30年度の当初予算額の3%減で計上するが、生活扶助は予算決算額の乖離が大きいため、H29年度決算額の3%減で計上した。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	生活保護扶助費	健康で文化的な最低限度の生活を保障する。	定期訪問により、生活保護扶助費の適正な支給を実施する。	2,396,120 否	19.00	0.00	
②	施設事務費	身体上または精神上著しい障害があるために、独立して日常生活を営むことのできない要保護者を収容して、生活扶助を行う。	被保護者が入所している県内外の救護施設に対して、施設事務費を支払う。	126,640 否	0.75	0.00	
③	就労自立給付金	生活保護から脱却するためのインセンティブを強化するとともに、脱却直後の不安定な生活を支え、再保護に至ることを防止する。	安定した職業に就いたことにより保護を必要としなくなったと認められたものに対して、就労自立給付金を支給する。	55 否	0.75	0.00	

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	554005	事務事業名	一時保護費			
担当部・課名	福祉医療部生活支援課	評価者(課長)	松岡 浩志	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500102	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)地域福祉に関する相談・支援体制づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	行旅病人及び行旅死亡人	事業の目的(意図)	本籍地、住所地に帰郷したくても旅費のない旅行者に対し、近隣市町までの旅費を支給し目的地まで帰らせる。身元不明の死亡人を収容の上、火葬に付し、遺骨を納骨堂に安置・供養する。
事業の内容(手段)	行旅病人に医療費・旅費等を支給。行旅死亡人を収容の上、火葬に付し遺骨を納骨堂に安置、供養。身元不明又は身内のいない死亡人を火葬し遺骨を納骨堂に安置、供養。行旅困窮者に対し近隣市町までの旅費、飲食費を支給。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	75.0	75.0
	行旅病人等経費補填率	行旅病人・死亡人救護取扱費総額に占める遺留金等の額	%	実績値	71.9	32.6	
				達成度(%)	95.9%	43.5%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,358	5,010	4,761	4,417
うち一財		千円	352	244	195	195	195
(決算額)	直接事業費	千円	4,432	3,181		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,100	1,525			
	正職員人件費	千円	1,099	1,105			
	人工数	人	0.15	0.15			
	支出コスト	千円	決) 5,531	決) 4,286			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	親族や近隣住民との人間関係が希薄となりつつある昨今、身寄りのない、又は交流のない単身高齢者の死亡に伴う処理が増加傾向にある。しかし、行旅困窮者数については流動的なものであるが、近年減少傾向にある。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 行旅病人及び行旅死亡人取扱法による事業であり、本事業は、民間等での対応は困難なものであり、社会援護の観点からも引き続き行政による支援が必要である。行旅困窮者についての常習者対策として、本庁及び総合支所、支所、夜間守衛室間で情報の共有を行い適正な扶助に努めていく。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	本来充当すべきである対象者の預貯金等の遺留金品が人によって異なるため。
	事務事業の方向性	行旅病人及び行旅死亡人取扱法による事業であり、本事業は、民間等での対応は困難なものであり、社会援護の観点からも支援を行い、自立助長を図っていく。	評価責任者コメント	行旅病人及び行旅死亡人取扱法により、行旅病人、死亡人及び困窮者に対して支援を行っており、今後も引き続き事業実施が必要と考える。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	行旅病人・死亡人等の取扱い	行旅病人・死亡人等の自立助長を図る。	行旅病人の医療費の支払い。行旅死亡人等の火葬、安置。	3,140 否		0.15	0.10
②	行旅困窮者緊急旅費の交付	行旅困窮者の自立助長を図る。	行旅困窮者に対して、近隣市町までの旅費等を支給する。	41 否		0.10	0.10
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	554006	事務事業名	特定中国残留邦人等支援給付事業費			
担当部・課名	福祉医療部生活支援課	評価者(課長)	松岡 浩志	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500102	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)地域福祉に関する相談・支援体制づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	特定中国残留邦人等	事業の目的(意図)	生活支援費、住宅支援費、医療支援費等の支給により、被支援者の生活支援を実施する。
事業の内容(手段)	中国残留邦人等の円滑な帰国促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律等に基づき、被支援者に必要な給付を実施する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					訪問調査率	訪問計画数に占める訪問実績数	%
				実績値	1.0	1.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	4,278	4,276	3,797	3,853
うち一財		千円	1,083	1,083	962	976	976
(決算額)	直接事業費	千円	2,208	2,232		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	556	562			
	正職員人件費	千円	733	737			
	人工数	人	0.10	0.10			
	支出コスト	千円	決) 2,941	決) 2,969			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	事業開始から1世帯2名の支援を実施しており、変化はない。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 この制度は、中国残留邦人等の老後の生活の安定、地域で生き生きとした暮らしを実現するため、平成20年4月から実施された生活保護制度に代わる支援策であり、今後も引き続き適正な実施に努めていく。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)		達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法定受託事務のため、引き続き適正な実施に努めていく。		評価責任者コメント	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」による法定受託事務である。本制度は、平成20年から実施された生活保護制度に代わる支援策であり、今後も引き続き事業実施が必要と考える。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	特定中国残留邦人等支援給付の支給。	中国残留邦人等の円滑な帰国促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律等に基づき、被支援者に必要な給付を実施する。	特定中国残留邦人に対する生活支援費の適正な給付。	2,232	否	0.10	0.00
②							
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	554015	事務事業名	生活困窮者住居確保給付金支給事業費			
担当部・課名	福祉医療部生活支援課	評価者(課長)	松岡 浩志	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500102	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)地域福祉に関する相談・支援体制づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	離職者であって就労能力がある者のうち、住居を喪失している者等	事業の目的(意図)	給付金の支給により、住宅及び就労の確保に向けた支援を実施する。
事業の内容(手段)	生活困窮者自立支援法に基づき、離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住居を喪失している者又は喪失するおそれのある者を対象として、住宅費を支給する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	3.0	3.0
生活困窮からの離脱		利用申込者数のうち、就労開始した者の数の割合	%		実績値	3.0	4.0
					達成度(%)	100.0%	133.3%

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,224	612	612	612
うち一財		千円	306	153	153	153	153
(決算額)	直接事業費	千円	273	342		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	68	85			
	正職員人件費	千円	733	737			
	人工数	人	0.10	0.10	0.10		
	支出コスト	千円	決) 1,006	決) 1,079			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成28年度から、事業実施している。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 早期に就労先を確保するなど、自立相談支援事業の委託先である周南市社会福祉協議会とも連携し、今後も引き続き適正な実施に努めていく。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)		達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	引き続き適正な実施に努めていく。		評価責任者コメント	この制度は、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれがある者に対し、住宅費の支給を行うことにより生活困窮者の自立促進を図るものであり、今後も引き続き事業実施が必要と考える。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	生活困窮者自立支援事業	給付金の支給により、住宅及び就労の確保に向けた支援を実施する。	離職者であって就労能力がある者のうち、住居を喪失している者等に対する適正な給付	342 否	0.10	0.00	
②							
③							
④							
⑤							